

工業化と職業移動

——日本の職業構造の長期および短期的変化——

萬 成 博

はじめに

この論文において筆者は、第1に、明治初期より現在にいたるまでの職業別人口の分布に示されている職業構造の変化の一般的動向を叙述し、第2に、工業化の進行につれて、人々は自分の育った家族の職業とは違った職業へと、どのような過程を通じて移動して行くかを分析してみる。いうまでもなく、職業構造の変化と職業移動のデータは、たんに現代日本の社会階層の変化の方向やその性格を判断するために役立つばかりではない。職業構造の全体的な変化の趨勢のなかで、人々は自分の生まれた家族の職業的背景から、自分の一生のあいだにどの程度の職業移動の機会があるかについて、凡その判断の基準をえることができるであろう。

さいきん10数年のあいだに日本の社会学者は、かなりの職業移動の研究を行ってきた。国勢調査における職業統計、職業移動の全国サンプル調査¹⁾ およびいろんな職業グループの職業移動の調査結果²⁾ がそれである。権力や威光や世論や消費のパターンにおける階層差と、それらの階層のあいだの移動性や閉鎖性が、研究の主題となっている。どの調査も、日本の社会の職業構成の急速な変化と職業移動が、大幅に存することを裏付けている。職業移動の実証的研究の累積とともに、職業および社会移動の理論についても注目すべき著作³⁾ があらわれてきた。

工業化についての社会学的研究とともに、国民経済の成長の問題をとりあつかう経済学者もまた各産業部門および国民一人当りの生産額や分配所

得を分析することによって、経済発展過程の分析において重要な進歩をとげた。しかし工業化の問題を取扱う経済理論と社会理論は、総合的に行なわれるよりも、相互に無関係に行なわれていると思われる。この論文においては、経済分析を行なう上に、現代の社会階層の理論および実証的研究は、どのように貢献ができるかについて、若干の提議を行なってみたいと思う。

註 1) 日本社会学会調査委員会編「日本社会の階層的構造」(東京・有斐閣、1958年)

2) 尾高邦雄編「職業と階層」(東京・毎日新聞社、1958年)、萬成博著「ビジネス・エリート」(東京・中央公論社、1965年)

3) 富永健一著「社会変動の理論」(東京・岩波書店、1965年)

工業化と産業間の労働人口の移行

コーリン・クラークは、「経済的進歩の諸条件」(1951年)のなかで、「経済発展につれて労働力が農業より、製造工業へ、さらに製造工業より商事やサービス業へと移動する⁴⁾」事実を、各国の産業間における労働の分布の分析を通じて証明している。さらに W. W. ロストウは、「経済成長の諸段階」(1960年)において、工業化社会への離陸の前には、労働力の75%が農業によって生計をえており、実質賃金が非常に低いレベルで生活しているが、経済離陸のおわるまでにこの数字はおよそ40%に下り、経済の成熟期になると多くの国々で20%程度まで下る⁵⁾ことを指摘した。

では日本は、封建的・農業本位の産業体制から工業本位の体制に進行する過程で、どのように労働力を再編成してきたであろうか。第1表は、18

第 I 表 日本の産業別労働人口の分布 (1880~1960)

産 業	1880	1900	1920	1940	1960
農 林 漁 業	16,076 (82.3%)	17,331 (70%)	14,686 (55.1%)	14,384 (44.3%)	14,345 (32.4%)
鉱 工 建 設 業	1,291 (6.6)	3,427 (13.8)	5,724 (21.6)	8,729 (26.8)	12,729 (29.6)
商 事 金 融 業	1,154 (5.9)	2,171 (8.8)	3,188 (12.0)	4,881 (15.0)	7,665 (17.9)
交 通 通 信 業	123 (0.6)	395 (1.6)	1,037 (3.9)	1,364 (4.2)	2,202 (5.1)
公 務 自 由 業	657 (3.4)	1,050 (4.2)	1,517 (5.7)	2,194 (6.8)	3,764 (8.6)
家 事 そ の 他	241 (1.2)	394 (1.6)	472 (1.7)	926 (2.9)	2,985 (6.4)
総労働人口数 (単位千人)	19,542 (100.0)	24,768 (100.0)	26,624 (100.0)	32,478 (100.0)	43,690 (100.0)

資料：1880~1940年は、山田雄三著「日本国民所得推計」（東京・東洋経済新報社、昭和32年、152~3頁による。 1960年は内閣統計局編「日本統計年鑑第12回」昭和35年による。

80年（明治13年）から1960年にいたるまでの80年間に於ける、産業別の日本の労働人口構成の変化を示している。1880年には、82%が農業に従事しており、原始的な生産組織で仕事をしていたことが明白である。1900年には、この割合は70%に下り、1920年には55%、1940年には44%、1960年には32%、1965年にはこの数字は25%前後まで下っている。

1880~1960年までの労働力の変化について、少し説明を補足する。過去80年のあいだに労働人口は、19.5百万人から43.7百万人に増加している。1880年に16.1百万人の農業人口は、1900年に17.3百万人に増加したが、1910年には16.5百万人となり、減少のきざしを示し、1920年に14.7百万人になっていらい、今日まで、その数字を維持している。1880年から1960年まで、農家戸数が一貫して5.5百万戸を維持していることも重要な現象である。（但し、専業農家の減少は著しい。昭和40年には農家戸数のなかで5分の1だけが専業農家であり、他は何等かの兼業農家である。）1880年における82%の農業人口より、1960年における32%への減少は、どのように説明されるべきであるか。農業人口および農家戸数の変わらないことは、農業人口の流出が、農家の余剰人員を都市や工業へ供給するという形式をとっていると思われる。日

本の慣行では都市への移動は、農家の2,3男であり、全家族員の都市への移動は、最近までむしろ稀であった。

労働人口中の最大の増加は、第2次産業および第3次産業部門におこった。1880年には、鉱工業建設業の従事者は、1.3百万人、すなわち全労働力のなかで6.6%にすぎなかったが、1960年には10倍の13.7百万人、全労働力のほとんど30%を占めるにいたった。第3次産業のなかで、商事・金融の従事者は1.2百万人（5.9%）から、20年毎に正確に3%ずつ増加している。公務・自由業その他のサービス業の絶対数および分布比率の増加も顕著である。

一般的に、経済発展は第1次産業より第2次産業および第3次産業への人口移動を生ぜしめるというコーリン・クラークおよびW. W. ロストウの意見は、日本の産業間の労働力の変化の過程の中に明白に認められる。しかし、日本の労働移動の特殊性について述べておく必要がある。

日本の労働移動には、第1に農家人口の副業あるいは兼業のあることを見過ごしてはならない。1940年まで農家の3分の1は兼業をもっていた。これらの農家は現金収入を農業外の所得にもとめていた。農漁業の出稼ぎ、養蚕、畳表づくり、木炭やき、土木建築の労働などがその主なものであ

る。自作農よりも小作農の方が兼業がやや多かった。さらに手工業と商売、交通業と他の職業を兼ねる者がいた。

工業社会へと労働人口を再編成する過程におけ

つける役割を果たしている。

第5次産業は、理論的にも経験的にも、これまで残余のカテゴリーに分類されていたものである。これらの産業は、医療、保健、教育、調査、芸術

る第2の特色として、日本では商事関係の人口の割合の高いことである。日本では余剰の農業人口が商業に大幅に吸収された。コーリン・クラークは、業主自身とその家族によって行なわれる商業が日本ではほとんどの場合であることを、その国際的比較において述べている。

日本の明治期（1868～1912）における労働移動について、ウィリアム・ロックウッドは「日本の経済発展」（1955年）において、つぎのように述べている。

「経済発展が進行するとともに、人口稠密な農業部門の外部で、就業の機会が増加した。その機会の一部は、農家が農業でえたか、あるいは近隣の町でえた副業として発展した。また一部は、日本の工業中心地が急速に成長した都市におこり、数百万の青少年人口を農村から都市生活に引きつけた⁷⁾。」

ともかく日本は明治年間を通じて、農業を主とする国であった。農業は国民所得の最大の部分をなしており、人口の半分以上の人々が、農業によって生計をたてていた。新しい産業とサービス業がしだいに前進したとはいえ、農業における変化はまことに徐々になされたにすぎない。新しい産業部門では、はるかに動的な成長がおこりつつあった。しかし、農業人口の非農業部門への急速な移転は、全体的な人口の膨張によって阻止された。製造工業およびサービス業が農業人口を急激に吸収しだしたのは大正期以降である。

産業間の労働移動についてのコーリン・クラークの一般法則にたいして、ネルソン・フットたち⁸⁾は、第3次産業の内容はさらに、細分化して考察することの重要性を指摘している。

すなわち、第3次産業は、食堂、ホテル、理容師、洗濯、修理、手工業などのように、かつて家庭で営まれていた産業をひとつのカテゴリーとして含んでいる。フットたちは、第4次産業のカテゴリーのもとに、商事、金融、運輸、通信、行政を含めている。このカテゴリーは分業を促進した

芸能、リクリエーションの諸活動をふくむ。このカテゴリーに共通する要因は、人的資源の厚生と向上である。この部門は第3次産業の中の家事サービス業とは違う。すなわち習慣となった人間の行動の維持よりも、新しい活動の開拓を行なう点で違っている。社会経済的発展の結果、この部門は社会や経済の発展そのものを産み出す役割を果たすものである。この産業の所産は、新しい能力技能および知識の増加と向上を通じて、先行の4つの産業にフィード・バックされるものである。この産業は先行の産業の能率と生産性に貢献するものである。

われわれが現在経験していることを総合すれば第5次産業人口の増加率が顕著に行なわれていることは明らかである。大学や研究機関の新增設が多い。スポーツや娯楽は、プロの観覧から大衆が行なうものになってきている。

註 4) コーリン・クラーク著「経済的進歩の諸条件」上・下巻（東京・勁草書房 昭和30年）395頁

5) W. W. ロストウ著「経済成長の諸段階」（東京・ダイヤモンド社、昭和36年）71頁

6) コーリン・クラーク著「上掲書」425頁

7) ウィリアムW・ロックウッド著「日本の経済発展」（東京・東洋経済新報社1958年）614頁

8) Nelson N. Foote and Paul K. Hatt, "Social Mobility and Economic Advancement," *American Economic Review* (May 1953), pp. 364—378

職業構造の変化

われわれはこれまで主として、産業の高度化にともなう産業間の労働移動に注目してきたが、労働移動はたんに社会的分業の変化だけでなく、必然的に既存の階級状況を変化させる。農業本位の社会体制は、比較的単純な社会階級をつくり出すが、近代産業社会は各種の技能を異にする労働者やホワイト・カラー、さまざまな職種の企業主、

る。現代社会においては人の職業上の地位は、その人の所得の源泉を示すばかりでなく、凡その社会階層的地位を示す指標と考えてよい。われわれは日本の職業構造の長期的ならびに短期的変化の動向をつぎに考察してみる。

第2表は、日本の職業構成の長期的変化（1883～1960）を示す。1883年から1920年のあいだに、日本の有業人口は500万すなわち24%増加している。その間に職業の内容は複雑化してきている。専門職業、ホワイト・カラーおよび労働者は著し

く増加してきている。官公務管理職、教授、教師、医者、ホワイト・カラー、製造工業における企業主や管理者、労働者は2倍以上に増加している。小売商や問屋は若干減少している。農業は全体の54%を占めるまでに減少しているが、なお工業化のための最大の予備軍であった。

1920年までに未熟練および熟練労働者は漸次増加してきた。その後も全体に占める%および絶対数もともに増加の傾向にある。第2次産業における労働者の増加が、サービス業における労働者の

第2表 日本の職業構成の長期的変化（1883～1960）

職 業 別	1 8 8 3		1 9 2 0		1 9 6 0	
官 公 務 管 理 者	5	0.02%	34	0.12%	99	0.18%
企業主・業務執行者	—	—	—	—	886	2.07
専 門 職	201	.93	499	1.85	2,172	4.97
教授・教師	97	.45	226	.84	803	1.84
医師・医療者	37	.17	108	.40	561	1.28
僧侶・牧師	67	.31	69	.26	111	.25
文筆業	—	—	58	.21	75	.17
弁護士	—	—	5	.02	10	.02
その他の専門職	—	—	33	.12	612	1.41
ホワイト・カラー	—	—	1,299	4.81	7,800	17.84
官公務職員	181	.83	278	1.03	1,483	3.39
企業事務員	—	—	752	2.78	3,434	7.86
販売員	—	—	269	1.00	2,883	6.59
企 業 主	1,583	7.09	3,260	12.08	4,043	9.25
鉱工建設業	24	.11	1,307	4.84	1,834	4.20
卸小売業	1,134	5.23	1,217	4.51	1,753	4.01
サービス	380	1.75	736	2.73	456	1.04
労働者	—	—	6,863	25.42	14,537	33.25
鉱工建設業	680	3.14	4,102	15.19	11,055	25.29
交通その他	46	.21	2,761	10.23	3,482	7.96
農 業	16,882	77.84	14,671	54.35	14,172	32.42
地主・自作・小作	5,861	27.02	5,361	19.86	5,179	11.85
家族労働者	11,021	50.82	9,310	34.49	8,993	20.57
その他の職業	2,031 ^a 125 ^b	9.36 .58	369 ^c	1.37	11 ^d	.02
総有業人口（単位千人）	21,689	100.00	26,995	100.00	43,719	100.00

a. 雑業に従事する者 b. 職業不明 c. 不労所得者 d. 職業分類不能

資料：1883年の数字は「明治経済財政資料集成 第18巻」（東京・改造社 1931）37頁および内閣統計局編「第4統計年鑑」明治18年による。1920年の数字は、内閣統計局編「大正9年国勢調査報告第2部職業」昭和4年刊による。1960年の数字は総理府統計局編「昭和35年国勢調査報告その2産業・職業」（昭和39年）による。

増加率よりも高いことに、注目しなければならない。1883年から1920年のあいだは、鉱工業および建設業における企業主や管理者が大幅に増加している。それに対して販売業主の増加は少ない。1883年から1920年の職業別人口構成の変化のなかにわれわれは日本がこの時期に第1次産業革命を経ているということができよう。

明治期および大正期における日本の職業構造の特徴は、農業の分野ばかりでなく商工業の分野まで、多くが業主とその家族労働によって構成され

ていたことである。一例をあげると、1920年には小売および卸売業の人口のなかで、60%が業主であり、残りの40%がその家族員あるいは被雇傭者であった。このことは小売および卸売業の規模が小さいばかりでなく、企業が家族員によって遂行されていたことを意味する。1920年における製造工業の雇主対被雇傭者の割合も、24%対76%であり、その零細さを示している。1920年には日本の企業は平均して小さかったが、徐々に大規模組織を製造工業およびサービス業のあいだに作り上げ

第3表 日本における労働力の職業別人口構成の短期的変化 (1950~1960)

職 業 別	1950		1955		1960	
専門職・技術的職業	1,582	4.45%	1,910	4.48%	2,172	4.97%
教授・教師	637	1.80	734	1.88	803	1.84
(大学教授)	(29)	(.08)	(39)	(.11)	(42)	(.10)
医療保健技術者	381	1.07	442	1.13	561	1.28
(医師, 歯科医)	(103)	(.29)	(121)	(.31)	(133)	(.30)
技術者	265	.74	338	.87	334	.77
芸術・芸能	46	.13	57	.15	75	.17
その他の専門職	253	.71	339	.87	399	.91
(著述者, 記者, 編集者)	(28)	(.07)	(46)	(.12)	(54)	(.12)
(科学研究者)	(16)	(.04)	(19)	(.04)	(32)	(.07)
(宗教家)	(106)	(.30)	(122)	(.31)	(111)	(.25)
(法律家)	(14)	(.03)	(13)	(.03)	(10)	(.02)
管理的職業	682	1.92	809	2.07	984	2.25
管理的公務員	145	.41	104	.27	99	.18
会社・法人役員	149	.42	334	.85	544	1.16
その他の管理的職業	388	1.09	371	.95	341	.91
ホワイト・カラー	4,721	13.27	5,963	15.23	7,800	17.84
官公務事務職員	1,295	3.64	1,207	3.08	1,483	3.39
その他の事務職員	1,883	5.29	2,333	5.96	3,434	7.86
販売員	1,543	4.34	2,423	6.19	2,883	6.59
小企業主	3,213	9.03	3,755	9.59	4,043	9.25
鉱山・製造・建設	1,528	4.30	1,566	3.90	1,834	4.20
販売業主	1,439	4.04	1,762	4.50	1,753	4.01
交通・その他のサービス	246	.69	427	1.10	456	1.04
労働者	8,274	23.26	10,874	27.77	14,537	33.25
鉱山・製造・建設	6,735	18.93	8,211	20.97	11,055	25.29
交通・その他のサービス	1,539	4.33	2,663	6.80	3,482	7.96
農業	17,040	47.90	15,844	40.47	14,172	32.42
業主	5,664	15.92	5,242	13.39	5,119	11.85
家族・雇用户	11,376	31.98	10,602	27.08	8,993	20.57
分類不能の職業	64	.06	0	0	11	.02
総有業人口(単位千人)	35,575	100.00	39,154	100.00	43,719	100.00

(各年次とも国勢調査における抽出集計)

て行った。

1960年までに日本は、高度な工業国家の一員となった。日本の工業化が進むにつれて、製造およびサービス業のあいだに大規模な組織ができ、大組織は必然的に大量の事務職員、専門職員および管理職員を雇い入れることとなった。

日本の職業構成の長期的変化の考察を通じて明らかなのは、増加率の高い職業は全般的に高い威光をもつものであり、反対に減少傾向にある職業は低い威光の職業である。一般的には、経営者や管理者、専門職やホワイト・カラーは、他の職業よりも増加率が高い。産業社会階層において高

い地位を占める人々の増加は、いうまでもなく急速な経済成長と大規模組織の発展の結果である。

この長期的変化の動向にたいして、日本の職業構造の最近の変化の動向はどうなっているか。第3表は、日本の職業別人口構成の短期的変化（1950～1960）を示している。第4表は、日本における職業別人口構成の最近の変化を増減比率で示したものである。過去10年のあいだに、有業者人口は23%増加している。われわれは全体におけるこの23%の増加率を基準として、おのおのの職業グループの相対的な増減傾向を判定することができるであろう。

第4表 日本における職業別人口構成の最近の増減比率（1950～1960）

職 業 別	1950	1955	1960
総 有 業 人 口	100	110	123
専門職・技術的職業	100	121	137
教授・教師	100	115	126
(大学教授)	(100)	(134)	(145)
医療保健技術者	100	116	147
(医師・歯科医)	(100)	(117)	(129)
技 術 者	100	128	126
芸 術・芸 能	100	124	163
その他の専門職	100	134	158
(著述者・記者・編集者)	(100)	(164)	(193)
(科学研究者)	(100)	(119)	(200)
(宗 教 家)	(100)	(115)	(105)
(法 律 家)	(100)	(93)	(72)
管 理 的 職 業	100	119	144
管理的公務員	100	72	68
会社法人役員	100	224	365
その他の管理的職業	100	96	87
ホワイト・カラー	100	126	165
官公務事務職員	100	93	115
その他の事務職員	100	124	182
販 売 員	100	157	187
小 企 業 主	100	117	126
鉱山・製造・建設	100	102	120
販 売 業 主	100	122	122
交通・その他のサービス	100	174	185
労 働 者	100	131	176
鉱山・製造・建設	100	122	164
交通・その他のサービス	100	173	226
農 業	100	93	83
業 主	100	93	91
家族・雇用者	100	93	79

われわれは、工業化の進行にともなって第1次産業より、第2次産業およびより高次の産業へと労働力の移動が行なわれることを、すでに確認した。つぎに工業化につれて、未熟練肉体労働職から、教育をうけたホワイト・カラーや専門職へと人口が移動してゆく事実をも、職業別人口構成の長期的変化の傾向の中に認めた。すなわち、第1次産業の内部においても、より専門知識や技術を必要とする職業への移動が行なわれる。労働移動と職業移動は、本来別なものであるが、平行的に進んでいる。農業、森林業、漁業、鉱山業などの第1次産業は、現在もなお未熟練の肉体労働力を主体としている。しかるに第5次産業のほとんどは専門職業である。中間の産業部門は、既存の労働・職業別の人口分布から判断すれば、専門職化において中間的な形態をとっている。

職業別の人口構成のデータの中より、われわれは各職業ごとに変化の特徴をとらえてみる。

専門職業 まずはじめに、専門職業の最近の動向に注目してみる。工業化への前進の速度は、その国が研究と開発にどの程度人員を補充しているかによって左右される。大学教授、医師、技師科学者や各種の研究者は、現代技術革新の担い手である。かれらは平均的增加よりも若干高い率で着実に増加していつている。(技術者はあまり増加していないが、おそらく管理的職業に含まれていると思われる。)専門職業のなかで芸術家、芸能家、著述者は急速にその数を増加しつつある。これは最近の日本におけるマス・コミュニケーションの急速な発達を反映していると推測できる。専門職業のなかで減少しつつある分野は、宗教家と法律家である。日本の専門職業人口を量的に判断するためには、国際比率が有益である。1960年にはアメリカの専門職業人口は全体の11.2%を占めており、日本のその2倍以上である。日本の専門職人口は、大学教育の普及とともに着実に増加していつている。しかし、専門職人口の増加は高等教育機関の拡充と長期間の訓練を必要とする。日本の今後の工業化の前進のためには、研究と開発のための人材育成のための投資が前行しなければならない。

日本では急速な工業化にもかかわらず、技術者

の増加率が少ないことは不思議である。活潑な技術革新は技師の創造によるよりも、むしろ経営者による外国技術の導入の結果によったものではなからうか。

専門職が増加するにつれて、専門職業の内容も変化してきた。専門職の多くは独立した医師や弁護士や僧侶であったが、今では専門職の多くが、企業や政府や大学や病院に雇用されるようになってきたことである。つまり専門職サラリーマンが増加している。専門職業のサラリーマン化は、つぎのような結果を生じる。自営の専門職を俸給生活化することによって、所得は安定してくるがかれらの給料は比較的平等化してくる。専門職がサラリーマン化するにつれて、かれらは他の職業と相対的に近似してくる。専門職サラリーマンはサラリーマンの同類となってしまう。このことは社会学的に重要な意味がある。すなわち、社会学理論の中で分業が進むにつれて、社会階層の格差は増大するという主張が根強く存在しているが、専門職における分業の傾向は進んでいるが、専門職がサラリーマン化することによって、階層差は増大していない。ここにも既存の階級理論を修正すべき重要な問題がある。しかしわれわれも専門職が大組織の中のサラリーマンのなかにすべて解体してしまうと主張することはできない。大組織中の専門職を他の職業から区別するものは、専門職の仕事の内容にある。大組織の中にあっても、彼らは最少限の指導や監督のもとに仕事をしている。かれらの活動の調整は、専門職の知識や技術にしたがって進められている。

管理的職業 最近の経済成長を反映して管理的職業人口は著しく増加してきている。企業および行政組織は大規模となつてゆき、大規模組織の管理には必然的に多数の管理者(国勢調査では部課長以上を管理者に含めている)がいる。1950年(昭和25年)には、管理的職業は全体の人口の中で68万人であったが、10年後の1960年には98万人に増加している。全体人口中の管理者の百分比も10年の間に、1.92%から2.25%に増加している。管理職人口の増加比率は、どの国でも他の職業の増加よりも一般に高いが、日本も例外ではない。しかし管理職の中を管理的公務員、会社法人役員、企

業管理者の3つに分けるとその増加率は、内部的には著しく違っている。

官公務管理者は中央と地方をとわず、公務の管理者である。日本の職業人口構成の長期的変化においては、この人口は大増加をとげているが、さいきん10年間についてみると、1950年の14.5万人から1960年の9.9万人に減少している。この減少傾向が何に基因しているかは分らないが、この傾向は公務員管理者の過剰という一般の評判にたいして、反対の証拠である。われわれは官公務管理者の全体数の減少の傾向を正しく理解するためには、各種の官公務管理者の内容を吟味しなければならないであろう。

管理的職業のなかで、会社法人役員（会社取締役）は爆発的に増加している。1950年には会社法人役員数は14万9千人で、管理的公務員の数とほぼ同じであるが、10年後には会社法人役員数は54.4万人に増加している。この傾向は、日本の現在の工業化は資本主義的企業体制のもとに進められていることを物語るものである。なぜならば日本の最近の経済発展は官僚によって指導されるよりも、企業役員の人員の増加の直接的な結果であると思われるからである。

企業役員すなわち経営者の大増加は、大企業の経営者の数が増加したこともひとつの理由であるが、個人企業が会社組織に名義を変更したことが主要な理由と思われる。今では都市においても農村においても製造、販売、農加工業をとわず、会社組織をとっている。昭和35年には49万7千の法人企業があったが、そのうち46万8千（95%）までは、資本金500百万円以下の小企業であった。資本金10億円以上の大企業は全国で452会社を数えるにすぎなかった。たしかに大企業における経営者も増加していると思われるが、それはむしろ量的には少ない。

その他の管理的職業は企業の管理者（課長以上の管理者）から構成されている。1950年には38.8万人であったが、1960年には34.1万人に減少している。企業が大規模組織となるにつれて、管理職の数は増加するのが通常である。たとえば、日立製作所の例をとれば、1957年には3万5千人の従業員にたいして課長以上の管理者は400名であった

が、1965年には従業員8万人にたいして課長以上の管理者は1,500人に増加していた。巨大企業のあいだでは、管理者の数は増加しているが、企業の中で大部分を占める小企業ではまだ管理者（部課長）の数は少ないのかもしれない。また大企業における管理者の数の大増加は1960年以降に生じているかもしれない。いずれにせよ、ホワイト・カラーの目標である経営者の地位は大幅に増加しているのに対して、管理者の地位がやや減少していることは注目すべき現象であるが、その理由は今のところ不明である。

ホワイト・カラー 各種の事務職員および販売員から構成されるホワイト・カラーの人口は1950年から1960年のあいだに472万人から780万人へと65%の増加率である。これは労働者人口の増加につぐ高い増加である。ホワイト・カラーに分類される者は全有業人口のなかで1960年にはほとんど18%に達している。官公務事務職員はその絶対数は減少していないが、相対的には減少の傾向にある。このデータから判断すれば、公務員の人口増大の傾向は現在では抑制されているといえる。それに反して企業職員および販売員が急増加している。しかしこの増加の傾向がいつまで続くかは重要な研究課題である。ソロバンや計算機にかわって、高速の電子計算機が莫大な事務量を処理できるようになっている。単純反復の事務の増大は機械の導入によって抑制されている。さらに現在では、ホワイト・カラーの給料と労働者の給料はあまり差がなく、両者の職務の内容を技術革新の結果、同質的なものとなってきている。このことはホワイト・カラーへの魅力を相対的に減少させるはたらきをもっていると思われる。

大衆消費の時代が進むにつれて、販売員の人口も急速に増加する。それと平行して包装商品およびスーパー・マーケットの発展のような流通機構の合理化が進む。小売商や問屋のような販売業主の人口は、つぎに考察するように頭打ちをしているが、販売従業員は現在も増加の趨勢にある。女子のこの職業分野への進出はめざましい。目下の雇用状況から推測すれば、労働者や技術者の不足にもかかわらず、ホワイト・カラーの労働市場は供給過剰である。しかし、一般法則からすれば、

今後の日本の経済成長はホワイト・カラーの職を増加させる。ところが事務の機械化および流通機構の合理化は雇用を減少させるように働く。さらに日本の出生率の減少はホワイト・カラーばかりでなく一般の労働力の供給源そのものを制限している。ホワイト・カラーの将来の人口の増減の傾向は、重要なしかも困難な予測作業の必要なことを社会学者にあたえている。

小企業主 製造、販売、その他のサービス業における小企業主は、長期的にも増加傾向にないことはすでに考察した。さいきんの高度経済成長のもとでも、小企業主の人口は相対的に伸びていない。個人企業主は自己を拡大して法人経営者になるか、従業員に変わってゆくものと思われる。小企業主のなかで、明白に減少のきざしを示している業主は、製造業と小売・卸売業である。その他のサービス業は依然として急増加している。小企業主のなかで、クリーニング、美容、食堂、旅館、タクシーなどのサービス業は、本来家庭内で営まれていたが、今では独立の産業となつていつている。

小企業主の活動分野は、一般的には将来ますますせばまってゆくであろう。販売業はスーパー・マーケットやチェーン・ストアへと発展し、サービス業も大ホテル、大食堂へと発展して、当然会社組織を採用する。さらに、職業の世界に入っていく青年たちは、個人企業に入ることを好まない。大中企業における就職の機会が大きくなるにつれて、個人企業はその後継者をえることが困難である。

労働者 日本の最近の工業化過程のなかで労働者人口の増加が最も大きい。1950年には全人口の23%が労働者であったが、10年後の1960年には33%に増加している。その間に絶対数も8.3百万人から14.5百万人になっている。製造工業における労働者とサービス業における労働者の比率は、1950年にはほぼ4対1であったが、1960年にはその比率はほぼ3対1となり、労働者の増加のなかでも、交通その他のサービス部門の増加がもっとも著しい。

将来、労働者人口は、大幅に変化すると思われる。変化の要因はいうまでもなく、技術革新の影

響である。鉄鋼や化学工業のような装置産業ではオートメーション化によって生産性は想像を絶するほど大きくなった。労働集約的な機械工業においても、トランスファー・マシンによる製造工程の連続化と自動化が進み、これまで半熟練工とよばれていた工場労働者を減少させている。ニコヨンの未熟練労働者も、貨物運搬体系の合理化や清掃器械の発達によって減少するであろう。大工や左官や機械修理工のような技能あるいは熟練労働者の数は、高度工業社会を維持するためにますます必要な人口であり、将来も増加すると思われる。

農業 永年のあいだ日本の農業人口と農家数は一定を保っており、製造業およびサービス業の労働力は、農家の2,3男からなる余剰人口にあおいでいた。1950年における農業人口の増加は第2次大戦後の一時的な帰農者のためである。最近の傾向は、農業人口の絶対数が減少してきている。農業は業主とその家族労働者から構成されているが、1960年には家族労働者の数が著しく減少しており、農業規模がますます小さくなっていつていることを示している。

農業人口は将来どのようになってゆくであろうか。1960年には全体で32%を占めていた農業人口は、1965年の国勢調査では24.7%に減少している。三チャン農業とよばれているように農業は成年の男子よりも、老人や婦女の手で行なわれている。農家では子弟が農業をつがないで、都会に出て行き後継者難に陥っている。今後もますます農業人口は少なくなるであろう。

農業人口がどこまで減少するかを予測するのは困難であるが、アメリカでは農業人口はすでに10%以下であるが、機械化によって農業の生産性を高め、過剰生産の状態である。外国から食料を輸入するイギリスでは農業人口は5%以下である。日本は食料の自給体勢をとるか、それとも輸入の体勢をとるかによって、農業の将来の要員および農業の構造そのものも変わってくるであろう。農業は明治、大正、昭和を通じて、専門職、管理職ホワイト・カラー、労働者の重要な供給源であったが、これからは同じ役割を農業に期待することが、まもなく困難となるであろう。

職業移動

これまで労働力の職業構造の変化を考察してきたが、これらのデータからの当然の帰結は、過去2, 3世代のあいだに多くの人々が農業を離れて、都市の各種の職業に移動していることである。労働力がひとつの産業から他の産業へ移動する現象は、労働移動とよばれるが、労働移動の増加は必然的に社会階層内の地位の移動、すなわち社会移動を増加させる。(職業上の地位は凡その社会階層上の地位の指標であるので、ここでは社会移動と職業移動は同じ意味に用いられている。) 高度工業国家における社会移動の比較研究家たちは、「社会移動の激化は工業化と一致しており、現代社会の基本的な特徴であり、どの工業国家でも人口の大部分は親の職業とはかなり違った職業にしている⁸⁾」ことを指摘した。

つぎに、われわれは現代日本の産業労働力の補充はどのようにして行われているか、すなわち日本の全体人口の世代的職業移動のパターンに注目してみる。職業移動の機会が増加しているが、それが全く自由に無差別に行なわれているわけではなく、世代的職業移動には特徴的型式がある。各職業にたいする伝統的な補充制度が、家族にあったことは間違いない。その極端な例は封建主義、家産主義である。そこでは家族の職業や家族の地位は、祖父伝来の地位に原則的には固定されていた。産業革命の後には、この補充の方法は貧富の差の問題となった。すなわち、資本家の息子は父親の地位をつぎ、労働者の息子は労働者になるという階級社会に非難が集中した。ところが現代社会においては、職業移動が増加するにつれて、封建的身分も資本主義的階級も、ともにその拘束力が小さくなっている。今日では社会内の経営者や管理者や専門職の地位への移動は、身分や階級によって決定されるよりも、むしろその人のうけた教育水準や内容によって規定されている。

つぎには、日本の社会における職業移動の程度と職業移動を可能にする要因に注目してみる。

現代日本社会には、世代的な職業世襲率と移動率がどのくらいあるかを確定するという問題は難

かしい仕事である。昭和30年に日本社会学会調査委員会が行なった社会階層と社会移動についての全国人口のサンプル調査は、「祖父から父親への同職率は65%であったが、父親から本人(被調査者)の代への同職率は48%⁹⁾」に下がっていることを報告している。もちろん同職率は職業ごとに異なり、また都市では、農村よりも高くなっている。平均すれば、父親から息子への同職率は、郡部では53%であったが、東京を含む六大都市では半分の26%であった。さらに大都市では父親と子の同職率は、どの職業でも低いことが分った。一般的に言えば、専門職や小企業主は職業の世襲性が高かったが、管理職やホワイト・カラーは同職率が低い。労働者の息子は労働者に止まる率がやや高かった。

さいきん(1960年)、東京都における職業移動のサンプル調査が行なわれた。1955年の全国調査よりも更に大きい世代的職業移動が報告されている。すなわち「東京都における世代的職業移動率はきわめて高く、父子の職業同職率はきわめて低い。平均すれば被調査者の全体の15%だけが父親と同じ職業に従事していた。どの職業も流出移動と流入移動が高く、農業(東京都周辺部に存在する)以外は、どの職業も半分以上が父親の職業とは違った人々によって構成されている¹⁰⁾。」これらのデータにより、われわれは全体的な世代的職業移動が、都市においては著しく大であると結論できよう。

もちろん、都市化の程度は日本のどの地方よりも東京は進んでいる。大都市および大企業の発達は、うたがいもなく職業の世界に新しく入ってくる青年にたいして、最大限の職業移動の機会をあたえるものである。このような移動は人々の動機的要因によって支持されている。農村の青少年たちは都会生活に憧れ、都市の労働者の子弟はホワイト・カラーになろうと望んでいる。日本の大多数の人々にとって、サラリーマンという都市中産階級の一員となることは、重要な志望の水準¹¹⁾となっている。

日本の全般的な職業移動の量は、他の工業国家の職業移動の量との国際比較の観点から評価しなければならない。高度工業国家のあいだの職業移

動の比較研究は、すべての国を通じて上昇移動も下降移動もともに高いことを指示している¹²⁾。階級的拘束力が強いと一般に考えられていたイギリスやフランスにおいても、実際には解放の社会の典型と思われていたアメリカと同じ程度に、職業移動は大幅におこっていた。

日本は最近2,3世代のあいだに長足の工業国家としての進歩をとげたので、職業移動の量が大きいばかりでなく、経済成長段階の高い国にくらべて、やや特徴ある職業移動のパターンが認められた。日本の社会では中産階級の息子の上層階級への移動および農家の息子の専門職や管理職への移動が相対的に多い。さらに、専門職や管理職の息子が、肉体労働者を含め他の職業に下降移動する事例も統計的に多い。しかしながら、労働者の息子がホワイト・カラーなどの非肉体的労働職に上る率は少なく、労働者の息子上昇移動の機会は明白に制約されている。農家の息子は世襲する率が圧倒的に多いが、家をつぐ者以外の息子は他の

職業のもっとも重要な供給源であり、また、社会的威光の高い職業へ上昇移動する率が多い。全般的に日本の社会の職業移動を評価すれば、階層的に流動性にとむダイナミックな社会であるといえる。

では、人々に職業移動を可能にする要因はなにか。産業社会の職業につく要件はうたがいのなく現在では教育である。労働者の教育水準も現在では9年間の義務教育年限を最少限の資格として要求している。工場の機械化、オートメーション化によって、技能工は高等学校教育の水準を要求されている。管理職や専門職の候補者には大学および大学院訓練が要求される。

第5表は、1955年に行なわれた社会階層サンプル調査における被調査者の職業とその学歴の関係を示したものである。人々の職業上の地位は、本人のうけた教育水準によって大部分がきめられている。

第5表 職業階層と学歴の関係

本人の教育水準 本人の職業		中学卒業以下	高等学校卒業	大学高専卒以上	合 計 (実数)
農 業		87%	11%	2%	100% (711)
労 働 者		84	14	2	100 (496)
販 売 員		62	26	12	100 (239)
事 務 員		33	40	27	100 (221)
管 理 職 員		37	30	33	100 (87)
専 門 職		18	27	55	100 (133)
平 均		69	19	12	100 (1887)

日本社会学会調査委員会編「日本社会の階層的構造」(東京・有斐閣, 1958年) 152頁

農業従事者と労働者はほとんどが、中学校卒業以下の人々から構成されている。ホワイト・カラーのなかでも販売員の教育水準は低いが、事務員になると高学歴を要求している。もっとも高い学歴は専門職の従事者である。この職業には専門知識と技術が不可欠であり、今ではこの訓練は大学教育を通じて行なわれている。管理職は中小企業の経営者や管理者は今でも低学歴者によって占められているが、大企業における経営者や管理者の地位は年功序列よりも学歴によって任命されているようである。

全般的にみて、大学における教養、科学知識および技術教育が、各職業の補充にたいして、もっとも重要な役割を果たしている。第3次、第4次および第5次産業の方向へと職業人口が移行するにつれて、これらの高次産業はすべて技術の発展と、より高次のサービスを要求するために、教育制度が新しい社会階層を形成するために、より重要な影響力をもつようになってくる。

註 8) Seymour M. Lipset and Reinhard Bendix, *Social Mobility in Industrial Society*, (Berkeley and Los Angeles: University of

California Press, 1959), p. 11

- 9) 日本社会学会調査委員会編「日本社会の階層的構造」(東京・有斐閣, 1958年) 160頁。
- 10) 富永健一著“終身雇用の実態と労働力移動”, 「東洋経済別冊」昭和36年秋季号。
- 11) Ezra F. Vogel, *Japan's New Middle Class* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1963), p. 9.
- 12) Lipset and Bendix, *Op. cit.*, p. 25.

政策にたいしてもつ意味

さいごに職業構造の変化および職業移動についての以上のデータが、政策にたいしてもつ意味を述べてみる。

日本の今後の経済成長のためには、すでに述べたように、第5次産業を構成する保健、教育、研究、リクリエーションにおける専門職従事者の量的拡大と質的向上が必要である。第5次産業にたいする投資は、先行の産業の生産性を高めるための投資であり、いかなる形式の投資よりも最高の効果が期待できる。企業経営者は、研究開発の重要性を認めて企業内に研究機関を好況の時期に設置したが、不況がくると研究機関の拡充や活動を制限した。文部省および科学技術庁における予算にも同じ傾向がうかがわれる。

産業の高度化を促進し、また維持するためには専門職業にたいする計画的な投資が必要である。現在、教育にたいする投資は租税によってまかなわれる国公立大学と家族によって負担される私立大学がある。私企業は各個ばらばらに基礎研究および開発研究に従事している。しかし、第5次産業への投資は公共的性質のものである。基礎研究は各企業でばらばらに行なわれるよりも、公共の高等研究機関で行ない、その結果を各企業が利用する方がよい。また、私企業はますます企業内の教育と訓練に多大の時間と経費をかけているが、そのような機能の多くは国公立をとわず大学が果たすべきである。

基本的な人的資源の開発のための投資は、公共の責任で計画的に行なわれるべきである。産業の高度化にともなう人的資源の再編成、移動、育成について、社会科学の諸部門の人々の協同的研究が行なわれるべきである。産業の高度化はたんに自然的な成長秩序ではなく、労働、職業、教育についてのいろんな政策決定の所産である。効果的な社会政策を決定するために役立つ研究がなされなければならない。社会学者は、経済成長と社会階層の問題を、経済学者とともに考えるべきである。